

**問** 平成32年には高齢化率が26.7%と市民4人に1人以上が高齢者となる。平成52年には33.6%と、昭和55年の8.0%と比較して3倍以上になることが予測されている。この現状と将来に対しての考えを伺う。

**総務部参事** 今まで経験したことがない時代に入っているので、高齢者をはじめ、市民が元気で生きがいを持って活躍できる社会をつくる、そういった観点で総合戦略をつくりたいと考えます。

**問** 人口動向の推移を見ると、65歳以上の人口と割合だけが増加、上昇していく、社会全体の支え合いの構造の見直しが必要ではないかと考えるがどうか。

**健康福祉部長** 自助・共助及び介護予防の観点から、高齢者の社会参加を促進します。

**老人福祉センター整備を**

**問** 高齢者が生きがいを持ち、社会や地域とのつながりを持つことが、元気で健康に過ごすために大切と言われているが、どのように

考えるか。

**健康福祉部長** 高齢者が充実した生活を営む上で大変重要なことと考えます。第6期高齢者福祉計画の中で高齢者の生きがいや社会参加の推進を掲げています。

**問** 高齢者が無理なく、できる範囲で地域社会に貢献することができると、生きがい就業事業を民間と協力し立ち上げるべきと考えるがどうか。

**市長** 民間の力を借り有償ボランティアの仕組み、互助を基本とした地域づくりに取り組みます。

**問** 地域間交流や多世代交流推進など、高齢者が生きがいを持ち、健康で生涯現役で過ごせるようサポートする拠点として(旧)千寿荘のような老人福祉センターを整備すべきと考えるがどうか。

**市長** 必要だと思しますので、地方創生の中で民間で協力していただけることがあれば、支援していきたいと考えます。



超高齢社会への対応と  
地方創生

佐藤 淳一

**問** 人口ビジョンの策定には、特に「生産年齢人口(15〜64歳)」と「若年女性人口(20〜39歳)」に着目した対策が必要ではないか。

**総務部参事** 「生産年齢人口」は地域の社会経済の中核となる世代だと考えます。また「若年女性人口」に着目することは、人口減少対策で重要だと考えます。地方創生総合戦略の策定に当たっては、その辺りを中心に対策を考えたいと思います。

**若い年代との意見交換を**

**問** (岩沼市に) 住んでもらう理由をいかに作り出せるか、だと思ふ。市の政策として住宅の供給管理を考え、不動産に関連する方々と情報交換しながらコーディネートしていくことが必要ではないか。

**市長** 特に若い方々が移住される場合は、居住環境に関心を持たれるので、その情報を行政側がどのくらいまで提供できるかどうか、市内の業者、不動産会社という

話をしてみたいと思います。

**問** 基本目標に「地域コミュニティを活かす」とあるが、これまでの震災復興で、地域コミュニティが果たしてきた役割をどのように捉えているか。

**総務部参事** 震災復興では、集落単位で避難所や仮設住宅に入居したことで、皆さまが励まし合い、一緒にまちづくりに取り組んでいくという意識が図られたと思います。この結果、早期の集団移転もできたと考えます。

**問** これからは「世代間」を重視したコミュニケーションづくりが必要だと思ふ。町内会長だけではなく、各町内会の若い年代の方々に出てきてもらい、市長と意見交換する場も必要だと思ふがどうか。

**市長** 「各コミュニケーションの後継者育成は地域でやるべきだ」という認識の下で、話し合いを持つことは大いに結構です。次の世代を担う人は、やはりコミュニケーションの中で育成してもらうことが重要で、不足する部分があれば支援することも考えます。



地方版創生総合戦略の策定

大友 克寿